

(法第28条第1項関係様式例)

23年度特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人魅来づくりわかやま

科 目	金 額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入金収入	0		
2 事業収入			
定款第5条(1)~(5)の事業合算			
県委託事業収入	10,639,000		
町公共支援事業収入	820,000		
売上高	4,667,278	16,126,278	
経常収入合計			16,126,278
II 経常支出の部			
1 事業費			
定款第5条(1)~(5)の事業合算			
県委託事業費	12,723,151		
町公共支援事業費	820,000		
仕入高	3,509,488	17,052,639	
経常支出合計			17,052,639
経常収支差額			△926,361
III その他資金収入の部			
1 受取利息	213		
.....		213	
2 雑収入	489,023		
.....			
3 役員借入金	722,132		
4 長期借入金	1,274,000		
その他資金収入合計			2,485,368
IV その他資金支出の部			
1 支払利息	35,680		
.....		35,680	
2 法人税、住民税及び事業税	71,000		
.....		71,000	
3 固定資産取得額	943,883		
その他資金支出合計			1,050,563
当期収支差額			508,444
前期繰越収支差額			0
次期繰越収支差額			508,444

(正味財産増減の部)			
V 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
固定資産取得額		943,883	
当期収支差額		508,444	
.....			
増加額合計			1,452,327
VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)			
.....			
2 負債増加額			
役員借入金		722,132	
長期借入金		1,274,000	
減少額合計			1,996,132
当期正味財産減少額			△543,805
前期繰越正味財産額			0
当期正味財産合計			△543,805

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2

①

の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- 4 その他の事業から収益が生じた場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計への繰入が明らかになるような科目を追加する。
- 5 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。
- 8 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。